

1970年代の「農山漁家生活水準調査」に見る農村家庭生活

— 福島県的生活改良普及員・専門技術員の視点から —

Life of Farming Families as Seen in the "Survey of Living Standards of Farming and Fishing Communities" in the 1970s: From the Perspective of Fukushima Prefecture's Extension Workers of improvement of living conditions and Technical Specialists

知 野 愛

CHINO Ai

This paper examines the specifics of farm household life in the 1970s through the contents, results, and evaluation of the "Survey of Living Standards of Farmers and Fishermen," and discusses the thoughts of the extension workers of improvement of living conditions and technical specialists who were involved in the survey. Although what was revealed was only a part of farmer's life, many of the points made in the agricultural extension journal are also pertinent to current issues. The survey attempted to measure quality of life through scientific indicators. Some of the "Life Improvement Groups" worked on how to improve the low standard items in the survey results. The extension workers and technical specialists pointed out that it is a mistake to think that material wealth is the true wealth of home life.

はじめに

戦後農村の生活改善普及事業において、1972(昭和47)年度に「農山漁村地域生活水準診断調査及び向上対策事業」が開始され、福島県では翌1973年に「農山漁家生活水準調査」が実施された。

その調査結果と評価等は「農友」昭和50年12月号に掲載されているが、福島県では「農山漁家生活水準調査」という調査名であるため、本稿ではこの表記を用いる。

調査実施の1973(昭和48)年は、10月から第一次オイルショックが始まった年であり、当時の国民生活白書のテーマは「日本人の暮らしとその質」(1973年)、「不安の時代の克服のために」(1974年)、「変わる生活・変わる世代」(1975年)、「暮らしを見直し、新しい豊かさを求めて」(1977年)と続き、全国的に「真の生活の豊かさ」とは何かと問い直した時期であった。

1971年からは減反政策が本格化したということであり、当時の「農業白書」には「専業農家は全戸数の2割以下になった」とあるように兼業農家が非常に増加していたという背景がある¹。

本稿では、前述の「農友」特集記事を中心に取り上げ、生活改良普及員(生改)や専門技術員(専技)²が当時の農家生活状況をどのようにとらえ、生活の豊かさをどう考えていたかを当時の記述から抽出し考察する。当時危機感をもって語られたことは、現在の私達の直面している問

題でもある。現在の生活を問い直す上での示唆を得ることを目的とする。以上がこの研究に取り組む意義である。

1. 先行研究の検討

高度経済成長期の生活改善普及事業や生活水準調査に関する先行研究については次の通りである。

市田(岩田)知子(1995)³は、「生活改善普及事業の理念と展開」において、「昭和40年から10年間生活改善課長を務めた矢口光子もまた、生活を総合的に『診断』することの大切さを強調した。それは急激な経済成長の中で物質的豊かさが最優先されることへの危惧の念、あるいは自殺や離婚の増加に見られるような社会的不安増大への危惧の念と結びついていた」と述べている⁴。また、「生活改善普及事業の目的は、今後も変わることなく、農家の生活水準(経済、時間、労働、空間、物質)および生活環境を引き上げることであり、その方法は教育的手段によることとして続けられる」、「生活改善の対象は農村生活であり、農村婦人ではない。従ってたんなる婦人問題として取り扱うのではなく、生活水準をひきあげるところに主眼があるはずである」という矢口の言葉を紹介している⁵。

天野寛子(2001)⁶は、「農山漁村地域生活水準調査」は「1972・1973年度に28県、1974年度に17県の調査が実施された全国的な生活診断である」こと、このような大規模な調査が実施された理由は、「兼業収入を含む農家所得が上昇する中で『農家生活』が崩壊しつつあるのではないかという当時の生活改善課の問題意識にある」ことを指摘し、矢口生活改善課長のまえがきの言葉を紹介している。「生活水準の概念も一般に定着しておらず、生活水準は何をもって測るかということが課題となっているのが実情である」と。また「『家庭生活が明るく仲良く健康的に』ということが全面的に打ち出されており、男女の平等や、女性の個人としての権利や地位向上は問題にされていない」と指摘している。

その他に、生活改善普及事業に関する研究は多くの蓄積がありそれらに依るところが大きい。本稿では、福島県の生活改良普及誌「農友」を中心的資料として、福島県での「農山漁家生活水準調査」の実施状況や内容と結果、特にその結果を生活改良普及員・専門技術員がどう考えたのかに焦点をあてる。それを通して農家生活の当時の状況を知るとともに、普及職員達が何を問題視していたのかを明らかにすることを目的とする。なお、調査名称に漁家も含まれているが、本稿では漁家については浜通りのいわき農業改良普及所の記述に漁家戸数が登場するものの、ほとんどが農家を対象に論じることとなる。

2. 研究の方法

主な資料は「農友」昭和45年～54年分である。「農友」は、1911(明治44)年から2003(平成15)年、第1030号まで続いた月刊誌であり、福島県農業総合センター所蔵の貴重な資料である。

発行は福島県農友会であり、会の前身は、1899(明治32)年に発足した福島県農事講習同窓会である。

1911(明治44)年から発刊したが、正確には月刊誌となったのは1916(大正5)年4月からである。第二次世界大戦中は一時休刊、戦後復刊し、1969(昭和44)年から、農業改良普及誌として編集されるようになった。平成14年度に改良推進員制度が廃止されるようになった影響を受け、本誌購読部数が大幅に減少したこともあり、平成15年12月号通巻1030号で廃刊となった。

3. 結果

(1) 生活改善普及事業の中での本調査の位置づけ

福島県のその当時の生活改良普及員重点活動事項をみると、「生活設計の樹立(1971～1975年)」、「家事作業の分担(1971～1974年)」、「労働の適正化推進(1974年～)」を目標に掲げ⁷、暮らしの見直しが図られ「生活設計」⁸の考え方を浸透させようとしていた。

福島県の生活改善普及活動を時期ごとの特徴をまとめたものが表1である。⁹

1965年頃からは、農業事情の急激な変化により農村の生活が複雑多岐になり生活圏が拡大した。そして「主婦の過剰労働の軽減と労働の適正化」や「子供の家庭教育の充実」や「快適で楽しみの多い民主的な家庭生活の実現」という目標も掲げられていた時期であった。1975～1983年は、専業農家と兼業農家や非農家の混住化が進み、村落の社会的機能が低下した。そのような背景の中で1972(昭和47)年以降に本調査は全国的に実施され、福島県では1973(昭和48)年に実施されたということになる。

表1 福島県の生活改善普及活動の経過

	年	特徴	内容
1	1948(S23)～ 1950	カマド改善期	この時期のカマドは煙突もロストルもなく熱効率が悪く非衛生的だったためカマド改善を進めた。
2	1951～ 1957	グループ育成 期	集落の中で生活改善を実行しようとする地縁的集団、また既成集団の中に生活改善実行グループを育成するための活動が展開された。生活改善模範部落を設置し濃密指導活動を進めた。
3	1958～ 1964	家事作業合理 化期	各地に生まれた多数のグループを核として波及効果を狙って活動を展開した。家族の健康維持、家庭生活の合理的運営、家族関係の民主化等の問題が多く取り上げられる。合理化としては、台所の能率的設備器具の整備、働き方の工夫、家事作業の機械化(電気製品の活用)の指導。家庭生活の計画化としては、家計簿の記帳、日用品の共同購入、生活時間の計画化。家族関係の民主化では家族会議、嫁と姑との話し合い等を指導した。

1970年代の「農山漁家生活水準調査」に見る農村家庭生活

4	1965～ 1974	住宅改善期	農業事情の急激な変化が、農村の生活を複雑多岐にし生活圏の拡大をもたらした。生活改良普及員の活動体制は、地域担当と広域担当に機能分担した。市町村、農協、保健所などと協力する連携活動が多くなった。主婦の過剰労働の軽減と労働の適正化、子供の家庭教育の充実、快適で楽しみの多い民主的な家庭生活の実現、若者にも魅力のある生活環境づくり等。
5	1975～ 1983	連帯性助長期	専業農家と兼業農家や非農家の混住社会化が進み、村落の社会的機能が低下。生活環境整備が都市部に比べて著しく立ち遅れていることが重要な問題となった。
6	1984～ 1988	むらづくり推進期	兼業化、混住化の進展に伴い地域住民の意識変化がみられ、連帯性の欠如により地域の問題が顕在化した。生活単独課題から農業との複合課題、地域づくり課題へと変化した。地域特産物の開発熱が盛んになり全県下の市町村で地域独特の農産物加工品の掘り起こしや付加価値づくりに取組む。生活改善グループの活躍が目立った。

出典 福島県・福島県農業改良普及職員協議会編(1988)「普及事業 40 年の歩み」より作成

(2)「農山漁家生活水準調査」の背景

先行研究の検討で触れたが「農林省が1969年度から2カ年計画で農山漁村生活改善研究会に研究費を助成し、学識経験者をもって構成する調査研究委員会によって作成された生活指標をもとに、1972・1973年度に28県、1974年度に17県」の調査が実施され、実施に先立ち調査研究委員会で生活指標が検討されたことが天野(2001)¹⁰に書かれている。そこでの指標構成は、第1分野(身体的必要)①栄養、②保健、③労働と休養、④住居、第2分野(精神的必要)⑤余暇、⑥教育・教養、⑦生計、第3分野(快適、能率を加えた必要)⑧生活環境・生活の運営、⑨生活態度-人間関係の9指標であった。

全国的な調査報告については、農林省農蚕園芸局普及部生活改善課『農山漁村地域生活水準診断調査及び向上対策事業報告書』(1975)と『同報告書(第二分冊)』(1976)があるが、本稿では福島県での実施内容とそれに対する評価を「農友」を通じて農家の人々に対し生活改良普及員や専門技術員がどう情報発信したかという点に焦点をあてる。

福島県実施の「農山漁家生活水準調査」の指標は、前述の指標とほぼ同内容であるが(表2参照)、順序が一部異なる。①栄養、②保健、③労働と休養、④住居～災害に対する住まいと宅地の安全性～、ここまでは一致しているが、⑤生計～生計の安定～が先になり、⑥余暇～主婦の余暇時間の量と過ごし方～、⑦教育・教養と続き、⑧生活環境・生活の運営～家事労働の能率化～、⑨人間関係の順である。

当時の状況について『普及事業40年の歩み』に元専門技術員N.Kさん「懐しい追憶」という手記があるが¹¹、「高度経済成長の進行によって都市への人口流出、農業労働力の高齢化、農業後継者の不足、農村地域の環境や混住化等の問題が発生し、(昭和)40年後期からの生産調整と、農家、農村地域の現象に対応するため普及の課題も活動の手段方法も大変難しく」なっていた。

市田(岩田)(1995)¹²によれば、「農業基本法及び高度経済成長以降、生活改善普及事業が対象とする農家の生活が豊かになり、一部には生改は要らないという『生改不要論』も唱えられ」

ていた。そのような時期だったことを踏まえて以下に見ていく。

(3)「農山漁家生活水準調査」の目的と内容、実施主体、回答者数

農林省「昭和48年度協同農業普及事業年次報告書」には専門技術員の活動内容の一つとして「農山漁村地域生活水準診断調査及び向上対策事業等」各種事業実施についての指導援助とあるが(実施県数の記載なし)、昭和49年度同報告書には生活改善特別事業の一つとして同事業名が記され「継続18県及び新規19県において実施」とある。昭和50年度同報告書では「継続19県」と記されている。昭和49年度・50年度報告書に目的が記載されており、「最近の農業及び農村社会の著しい変化に伴う農山漁村地域生活の態様を的確には握(ママ)し、生活上の諸問題及び地域差を明らかにするとともに今後の生活改善の推進に資するため」調査を実施するとある。また、調査結果から判明した地域の生活諸問題については、「市町村及び関係機関と協力してその対策を樹立した」とある。¹³

福島県の農業普及誌「農友」(昭和50年12月号)によれば、本調査は1972(昭和47)年の「農山漁村地域生活水準診断調査及び向上対策事業」開始に伴い全国的に実施したもので、福島県では昭和48年県内全市町村のうち464集落、4,500戸の農家を対象に、県や各自治体、関係諸機関が協力して実施された。ちなみに当時本県の生活改良普及員の人数は54名(農業改良普及員276名)、専門技術員13名、普及所21カ所であった(昭和49年現在)¹⁴。

その結果と評価等について同誌では、「農家のくらしをはかる－農家生活の現状と対策－」と題して特集を組み、県農業改良課の専門技術員K.S.さんが「農家生活の現状－農山漁家生活水準調査結果より－」、田村農業改良普及所のS.H.さんが「激動する農家の姿をみて」、いわき農業改良普及所のK.U.さんが「くらしの向上をめざして」と題して報告している。続く事例紹介は、北福島地区農業(生活)改良推進員協議会副会長のI.T.さん「わが家の生活を見つめる」、安達郡本宮市の農業(生活)改良推進員H.M.さん「私の生活とグループ活動」、会津若松市農政課「わが市の農業生活をこう考える」、最後に福島大学教育学部岡村益教授が「農家生活の今後のあり方－生活水準調査結果におもう－」を載せている。

岡村氏によれば、1971(昭和46)年と翌年に過疎問題を考える際に(「過疎地域集落再編成基準設定等調査報告」)、「農村地域生活指標策定報告書」に基づいて調査したということであり、ここで使用した「家庭における個別指標と地域におけるそれとに分けて」考えるという枠組みを本調査でも用い、「個別指標を精選して使い易くして」実施したということがわかる。岡村氏は「生活水準¹⁵の言葉は(中略)今回のような意味に用いられ全国的に調査が行なわれたのはかなり画期的なこと」だったと述べている。

調査項目と個別指標、水準値については表2の通りである(農家と地域とに分けて記載されているが、本稿では地域の指標は記載せず農家の指標のみ記載した)。評価の方法は水準値で

1970年代の「農山漁家生活水準調査」に見る農村家庭生活

示し、1.000～0.500(良い)、0.499～0.000(やや良い)、-0.001～-0.499(あまり良くない)、-0.500～-1.000(悪い)という区分である。

表2 調査内容(項目と個別指標、水準値)

項目	個別指標	
	農家	水準値
1 栄養	(栄養的にみた食料摂取の状態) (1) 蛋白性食品の摂取 (2) 緑黄色やさい果物の摂取 (3) 油脂類の摂取	-0.067
2 保健	(健康状態と保健対策の状態) (1) 家族の病床に就いた日数(年間1人当たり平均) (2) 家族の健康診断受診率 (3) 便所の種類	0.122
3 労働と休養	(労働時間・労作業装備・睡眠時間・寝具の状態) (1) 忙しい時の睡眠時間 (2) 敷ぶとんの使用枚数 (3) 生活行動に応じた装備	0.104
4 住居	(住宅の安全性と家族の居住関係) (1) 災害に対するすまいと宅地の安全性 (2) 個室の確保 (3) 居間の確立	0.371
5 生計	(生計の安定) (1) 収入と日常生活費 (2) 各種保険の加入 (3) 預貯金高(すぐに引きだせる)	0.196
6 余暇	(自由時間の量とその使い方・状態) (1) 余暇時間の量(主婦が実質的に自由に使える時間) (2) 月間の休日(主婦) (3) 余暇のすごしかた	0.032
7 教育・教養	(子供の教育と一般教養に対する態度) (1) 子供に対する教育態度 (2) 教養についての積極的態度(主婦)	-0.022
8 生活環境・生活の運営	(生活環境の快適度、生活運営の効率度) (1) 家事労働の能率化 (2) 快適な居住 (3) 効率的な生活運営	-0.100

9 人間関係	(家族の民主的状態) (1) 家族がともに生活する日数 (2) 家族の決定権と個人の自由度 (3) 家族の民主化	0.551
--------	---	-------

水準値(1.000～0.500 良い、0.499～0.000 やや良い、-0.001～-0.499 あまり良くない-0.500～-1.000 悪い)

出典 「農友」1975(昭和50)年12月28日。水準値は表紙裏の図を参照(地域の指標は省略)

(4) 県農業改良課専門技術員K.S.さん「農家生活の現状」

ここでは3及び5以降の項目について専門技術員や生活改良普及員がどのように説明しているかに注目する。なお、市町村ごとの比較も記載されているが本稿では触れない。

専門技術員K.S.さんは本調査の責任的立場にあったと思われ、最初に調査の目的や内容などを説明している。目的は、生活を「量と質の両面から見て、生活の実態はどうかをとらえると同時に、今後の生活改善の方向を見い出すため」と書いている。県内全市町村のうち464集落、4,500戸の農家を対象に、関係機関の協力を得て実施したということである。

問題意識を次のように書いている。「農家のくらしは豊かになったといわれていますが、本当に豊かになったのでしょうか。家も立派になり、自動車、カラーテレビも入り、物や金が豊富になり、一見豊かになったように見えますが、これが本当の意味での豊かな生活でしょうか」¹⁶

調査内容を表にしたもの(表2を作成するにあたり引用)を示した後で、項目別に細かな質問に対する回答数などを挙げて説明している。具体的には次の通りである。

【労働と休養】0.104(やや良い)

睡眠時間を「7.5時間以上いつもとっている」が14%、「6.5～7.5時間が6日以上続く」28.4%、「5日まで続く」が44%という結果に対し、「十分な睡眠を取れない状態にあり主婦の忙しさがうかがえる」と書いている。この点については、2020年「国民生活時間調査」¹⁷の平均睡眠時間が女性7時間6分(男性7時間20分)と比較すればそれほど短くはないが、当時としては「生活時間に計画性を持ち、十分な休養を取る等常に健康で働けるように、気をくばる必要」があり7.5時間以上充分に睡眠を取るべきと考えられていたようである。

【生計～生計の安定～】0.196(やや良い)

生命保険の加入92.1%をはじめ、「年金、健康保険、火災保険等共に90%以上の家が加入しており、「不時の災害に対する準備」はできていると評価している。

【余暇～主婦の余暇時間の量とすごし方～】0.032(やや良い)

1カ月の休日数は4日以上が「42%もあるが」、定期・不定期の別では圧倒的に不定期が多いことに触れ、「(天候に左右されるのはやむを得ないが)出来るだけ作業の計画をたて、計画的に休日がとれるように改善する必要」があると指摘している。

主婦が毎日自由に使える時間は1～2時間が一番多く30%、3時間以上も25%であった。

余暇の過ごし方として毎日することは「テレビを見る」が96.5%、「新聞・本を読む」が51.1%、「小鳥や犬・猫の世話をする」が21.8%の順で多く、1か月に1～2回は「編物や手芸をする」が30.0%と最も多く、年に1～4回は「温泉やヘルスセンターへ行く」が74.5%と圧倒的に多く、「名所・旧跡巡りをする」が25.0%だった。

【教育・教養】-0.022(あまり良くない)

「家庭におけるしつづけを積極的に行うか」では、「行なう」が59.6%、「行わない」が40.4%という点について「教育は学校に任せておけば良いと思っているのか、人間形成の大事な面がおろそかになり、非常に問題」だと述べている。

「主婦自身の教養」については、「毎日必ず新聞に目を通すか」という問いに対し「通す」(37.7%)より「通さない」(62.3%)が多い点や、「図書館を利用しているか」という問いでは「している」(3.9%)よりも「していない」(96.1%)が圧倒的に多い点などを挙げ、「自分の教養を身につけるという点について積極性に欠ける」と指摘している。

【生活環境・生活の運営～家事労働の能率化～】-0.100(あまり良くない)

寝室に押入れ等がない家が41.7%、「適切な収納場を1人1.8m(間口)以上持っているか」に対し「ない」が53.7%もあることについて、「整理整頓上問題がある」と指摘している。

また、「炊事場と食事場の高さが同じか」に対して「違う」(48.3%)が約半数あることに関して「炊事に余分な労力が使われるため能率的に作業が出来るよう改善する必要がある」と述べた。

効率的な生活運営という面では「1日の生活時間表(計画)を持っているか」に対し「持っている」が16.3%と非常に少なく、「家計簿をつけているか」に対して「つけている」(39.2%)と少ない点を挙げ、「ほとんどの家で無計画の生活をしているようです。子供の教育のこと、老後の生活のこと等さきのことを考えると場あたりの生活では不安がつのるばかり」であり「安心した生活を送るためにも長期にわたった生活設計」の必要性を強調した。

【人間関係】0.551(良い)

家族がともに生活する日数について、「年間9割以上の日数は一緒に暮らすか」という問いに対して「一緒に暮らす」が90.7%と多く、「週3日以上家族そろって夕食をするか」に対しても「する」が92.1%と多い。「家族のための家庭行事をするか」に対しては「する」が76.0%と多いということを指摘している。

家族の決定権と個人の自由度では、「金額の高いものを買う時よく話し合うか」は「よく話し合う」が94.3%と高く、「家を新築、増改築をする時よく話し合うか」は「よく話し合う」が93.9%、「進学・職業・配偶者を選ぶ時よく話し合うか」も93.4%と高く、家族での話し合いは「良くなされており」と評価している。

また、「家族全員におのおの自由になれる時間があるか」に対して「ある」84.9%、「家族全員におのおの自由にくつろげる場所があるか」に対して「ある」81.6%と高いことについて、民主化が

進んでいるように見えると述べている。

・家族の民主化

「入浴の順序は」に対して「その時の都合の良い順序」(71.3%)が最も多く「お父さんや、年上の順」(28.7%)は比較的少ない。「買い物等の他に親子そろって外出することが年何回あるか」に対して「2回以上ある」(51.6%)が「0～1回まで」よりも多く、「夜8時頃からのテレビで主婦が見たいものを見られるか」に対して「いつもあるいは時々見られる」が88.6%と多い。以上の点について、専門技術員のK.S.さんは「民主化がすすんでいるように見える」と述べるが、「しかし入浴の順序はお父さんや、年上からというのもまだ30%近く」あるということも指摘している。

【まとめ】

専門技術員K.S.さんは最後に、「たしかに主婦の地位は向上しましたが、その反面主婦の役割のおろそかさが目立っています。金がすべてを左右するような、金さえあれば生活が豊かになるようなそんな錯覚を持っている主婦が非常に多い」と述べ、「子供に対しても学校教育面には関心があっても大事な人間形成につながる家庭教育がおろそかであったり、その他健康管理のおそまつさ、農業に対する無関心さ、生活運営や生活の計画性に至るまでまったく欠ける」と「これからの農家主婦の能力として期待されることは、生活の価値の正しい認識と、生活の目標を持つこと」と述べ、「これらをマスターしてこそ本当の意味での生活水準の向上が図れる」と結んでいる。

そして、収入増加が「生活の豊かさ」に直結すると考えて家庭生活を省みない主婦(家庭をもつ女性)を批判している。家庭生活を軽んじていないか、子育て(人間教育)をおろそかにしていないか、家族の健康管理(農業の害も含めて)、生活運営に計画性をもっているかという点は現在にも通じる問いである。ただし、それが主婦だけに求められたことを表現しており、当時の性別役割分業意識の強さを感じさせる。先行研究の天野寛子(2001)¹⁸が指摘していた点、すなわち「男女の平等や、女性の個人としての権利や地位向上は問題にされていない」という指摘に該当すると思われる。

(5)生活改良普及員S.H.さん(田村農業改良普及所)「農山漁家生活水準調査を実施して～激動する農家の姿をみて～」

最近の農家生活が豊かになったと言われる理由は、どこの家にも自家用車があり農作業を機械化し能率的で作業が楽になったこと、カラーテレビ・冷蔵庫・洗濯機などの電化製品を購入する家庭が増えたこと、電子レンジの購入も増え、食べ物がよくなり、農家の所得が都市勤労者並みになってきたこと、デラックスな住宅を新築しているなどが挙げられるが、「あたかもこれ以上改善点がないかのように受け止められ、私も普及員としていったい何をすべきなのか?」と記している。

続いて、この調査を実施して考察した点を4点挙げている。

- ①食事のバランスがとれていない。油類の摂取不足(87%)、緑黄色野菜の摂取不足(76%)
- ②時間的余裕がなく計画性がない。定期的な休日がない(70%)、主婦の自由時間は1日2時間未満(50%)である。
- ③健康的な住宅環境でない。浴室・便所は住宅の外にあり不衛生である(89%)。
- ④計画的な生活運営がされていない。生活時間の計画や家事分担などがされていない(85%)。その背景として次の6点を指摘している。
- ①農機具や耐久消費財を無計画に導入するため家計費が十分確保できず十分な食費が確保出来ない。
- ②農家自身が野菜を作らず買って食べている。
- ③お金のかかった食事がよい食事であるという誤った判断をしている。
- ④手作りの良さを忘れている。
- ⑤現金収入が必要になり出稼ぎ日稼ぎに出ようになり「農作業はもちろん、精神的にも主婦は過重になっている」。
- ⑥主婦が時間的に余裕がなく「主婦として当然果たさなければならない役割」すら果たせない状況にあり、週休二日制の普及が進んでいるにもかかわらず、(農家に)定休日がないのは残念だ。

総じて言えることは、高度経済成長の波に経済基盤の出来ていない農家がのみこまれ、諸問題を抱えており、農家の生活は決して良くなっていないと指摘した。最後に、「よりよい農家生活実現のために」次の4つの提案をしている。

- ①農家経済安定のために営農設計と生活設計を立てること。
- ②農家の主婦は、グループやサークル活動を通し問題解決の積極的態度を養う。
- ③農村環境をよくする。住宅改善、住みよい村づくりなど、指導会や巡回相談所を開く。
- ④余暇を楽しみ休養する工夫をする。農協婦人部の「昼寝運動」は効果的である。

(6)生活改良普及員K.U.さん(いわき農業改良普及所)「農山漁家生活水準調査を実施して～くらしの向上をめざして～」

いわき普及所では、管内全集落287集落、農漁家総数15,481戸(うち漁家576戸)の中から39集落390戸を対象に、無作為抽出法で調査を実施したという。

調査を実施してみて、良かった点と問題点を次のように指摘した。

- ①9項目(栄養・保健・労働と休養・住居・生計・余暇・教育教養・生活環境と生活の運営・人間関係)の調査により今まで考えてみなかった農家生活の問題点や生活意識志向等を知ることが出来た。

- ②今まであまり知らなかった集落の生活概況を知り得た。
- ③調査の手法や統計数字の処理の仕方に苦労したが、調査結果をまとめる一連の作業を学んだ。
- ④今まで接触の少なかった関係諸機関や他団体の助言を受け、新しい知識を増やし視野が広がった。
- ⑤管内の生活水準を知り、指導課題の選定や対象への接し方、資料作成等を根拠に基づいて行うようになり、自信がついた。

評価が低かった項目については、改善と向上を目指して努力目標を立てた。①学習会・集会に進んで参加し知識技術を高め、②住まい方を工夫して快適な生活環境づくりをし、③緑黄色野菜を計画栽培して健康な食生活を目指す。

調査を通して感じた問題点は、①農家主婦の生活意識の変化がある。「満たされなかった時代の農村生活の幻影が、無意識の中につきまとっていないか」という疑念がわいた。②他の関係機関団体と比べて私達は視野が狭くなっており考え方が偏っているのではないか。③漁村集落(沿岸漁業)は山間集落よりも問題点が多かった(睡眠時間不足など)。④市街地近郊集落では、恵まれた生活条件のため、健康診断(任意・定期ともに)の受診率が低かった。

そして、K.U.さんは水準値が低かった6項目を取り上げ、それぞれに対して援助を受ける機関や利用する事業その他について、調査後の実施計画を立てている。

例として、最も低かった「教育・教養」の「家庭運営と学習の仕方」「子供の人間形成と家庭教育」については、翌昭和49年度に市社会教育課や県教育事務所の農村婦人教育事業や生活教室の利用などの計画を立てている。また、生改(生活改善)グループや生改推進員らの活動を通して、失点が高かった「教育・教養、生活環境と生活の運営、栄養、余暇、保健、生計」を向上させることを計画している。

(7)事例紹介

調査に協力したと思われる農業(生活)改良推進員¹⁹⁾の立場からは次のような二つの事例が紹介された。

①農業(生活)改良推進員協議会副会長のI.T.さん(北福島地区)「事例紹介～わが家の生活をみつめる」

生活水準調査の結果を見て「第一にあがったのは、家計簿の記帳をしない人が多い」「生活に計画性がない」という点であり、「記帳していると野菜の自給や水道電気の節約など工夫が出来非常に役に立つ」ので「若い人に早く記帳の習慣」をつけてもらいたい」という意見を述べた。

また、「機械の使用で省力化され労働時間が減り余暇時間が増えたが、余暇時間に何をするか」といえば「テレビを見る」が多いが、余暇は「休養や教養・趣味の時間にあてるのがよい」のでは

ないかと述べている。

人間関係について、調査では何も問題がないような結果が出たが「嫁と姑の関係はよく話題になる」ことであり、最近は親子の問題も増えている。調査先の農家で、お互いがいたわり合い思いやりがある家庭では円満な家庭生活ができると感じた。お互いに立場を認め合いプライバシーを尊重することが最も大切であるという意見を述べた。

②農業(生活)改良推進員H.M.さんは「私の生活とグループ活動」という文章の中で、この調査実施をグループとして分担し「生活の中味というのは、こんなことで仕組みられているのかと感心」したと述べている。また調査結果をグループで話し合い、以下の改善目標をたてて実行したという。

- ・緑黄色野菜不足解消のため、タネの共同購入や共同育苗の講習会を受け、大豆のタネの交換会をした。土壌や農薬の点で「近代的な野菜作り」を理解していない人が多い。
- ・卵を1日1個自家生産の物を食べる運動の一環として養鶏を取り入れるため、養鶏試験場を見学し技術や基礎知識を身につけることを皆のプロジェクトにした。

(8)会津若松市農政課

「昭和48年に県と共に農山漁家生活水準調査を実施した」と記しており、調査が市町村と連携をとって進められたことが確認できる。調査の結果、水準値が最も低かった「生活環境・生活の運営」では、特に「施設環境の面に問題」があったという。具体的な問題点は、ゴミや危険物が山に捨てられる数が多く非衛生的で危険、主要道路は舗装されているが集落内や集落間の道路は狭く舗装されていない場所が多く、火災報知器や消火器を備えていない家がまだ多く、防火貯水槽のない集落も多い等であった。

今後の対策としては、安全性の確保(通学道路や防火施設の整備、防犯灯の増設)や衛生的な環境確保(ゴミ収集所の設置他)、利便性の確保(道路の舗装・拡張)、文化性の確保(教育施設の整備、グループの育成強化)などを挙げている。

(9)福島大学教育学部教授岡村益氏「農家生活の今後のあり方—生活水準調査結果におもう—」

生活改良普及員や専門技術員ではないが、特集の最後に岡村氏が上記の題名で総括している。最も水準値が高かった「人間関係(家族の民主的状態)」(0.551)については、「この種の質問は事実そのものよりも、応答者の感じ方があらわれることが多いし、極端に言えばタテマエとホネの分離ということも起り易い」と述べ、指標は「家族が共に生活する日数、家族の決定権と個人の自由度」であるが、「この指標では掬い取れない事実が多く、良いというだけでは喜ばず、指標の見直しの必要性は明白である」と指摘している。

他県との比較では、宮城県、岩手県、茨城県、山梨県、兵庫県、山口県、福島県の7県において、農家と地域(非農家)との違いに共通する点を挙げ、農家が地域を上まわっている項目は、保健、労働と休養、人間関係であり、地域が農家を上まわっている項目は、栄養、余暇であることを詳しく説明している。

この調査結果を生かすには、「県レベル、市町村レベルでの行政的対策案の樹立と実施」が必要であり、個々の農家の診断に使うとすれば「主婦の生活構造をよく捉えて、水準向上の隘路は何か、向上の糸口」を見極めることが重要であると指摘し、個別的診断と対策の必要性についても触れている。

また、農家生活は「農政の方向や農業の見通しなしには論ぜられない」のであり、現実には厳しいが、「農業が人間にとってもたらす良さー生物の命をはぐくみ育てるという本質的なよさをかみしめられる生活でありたい。その追求が公害で荒らされた日本人の救いになりうる」と、当時話題になった有吉佐和子『複合汚染』に言及し、「形式的な都市化だけを目標とせず、より人間的な農家生活を創造する工夫を願ってやまない」と述べ、生活水準を都市並みに引き上げることだけを目標としては真の豊かな生活とは言えず、農家生活を創造する工夫が重要というのであった。

4. まとめ

本稿では、「農山漁家生活水準調査」が福島県でどのように実施されたのか、目的や調査項目と内容、その結果について生活改良普及員・専門技術員達がどのように考え伝えたのかを資料調査した結果をまとめ考察した。明らかになったことは農家生活の一端であったが、そこで指摘されていた内容は、現金収入の豊かさを生活の豊かさと錯覚し「真の生活の豊かさ」からかけ離れていくという現在にも通じる問題を指摘するものであった。

生活改良普及員・専門技術員が度々言及していた点は、大まかにまとめると「本当の豊かさとは物質的に豊かになることだけではない。現金収入を得ようとして兼業化し、忙しくなり家庭の機能が果たせなくなったり、子供の教育がおろそかになったり健康を害しては本末転倒といえるのではないか」ということであった。

「農山漁家生活水準調査」は学識経験者からなる調査研究委員会によって作成された生活水準指標をもとに、客観的・科学的に「生活の質を問う」ものであり、調査に協力した人々にとって暮らしを省みる機会となり、生活が多面的に成り立っていることを再認識させるという効果もあった。調査は、市町村や関係諸団体と連携して実施されたことが、農業(生活)改良推進員や生活改善グループ、会津若松市農政課などの報告から裏付けられた。

また、調査後は水準値が低かった項目を課題として取り上げ、その後の活動項目に入れ、課題解決をテーマにとり組んだ生活改善グループがあった。

本調査実施当時の生活改善課課長矢口光子氏の言説に注目すると、「農友」1978(昭和53)年6月号に「農村の本当の暮らしのよさを求めて」という対談記事で、「生活水準・くらしの良さ」について言及している。そこで矢口は「長期に生活水準と高齢者とか子供のことなど家族構成の循環を考えて、生産と生活が循環システムの中にあるということを考えていかないと、環境整備も暮らしをどこまで良くするかということも、答えは出て来ないのではないかと思いますね」と発言している(下線引用者)。高度経済成長を経て都市と農村の生活水準の違いや、都市への人口流出、公害問題などが問題となった時期に「生産と生活が循環システムの中にある」という指摘は重要であり、このような考え方が本調査の基盤としてあったと考えられる。

おわりに

農林省農蚕園芸局生活改善課の指導により実施された「農山漁家生活水準調査」(「農山漁村地域生活水準診断調査」)を通して、福島県内農家の状況の一端を知り、生活改良普及員・専門技術員達が調査結果をどのように考え伝えたのかを考察したが、他県との比較や全国的な位置づけに触れることが出来ず、今後の課題として残った。

本研究を通して筆者が最も示唆を得た事は、生産性向上や物質的豊かさの追求と、家庭生活の充実をはかる(真の生活の豊かさを追求する)ということは対立事項ではなく、循環システムの中にあることを意識して考えることが重要であるという点であり、1970年代のこれらの議論は、現代にも通じる示唆に富む内容だと思われる。

謝辞

資料閲覧に際し福島県農業総合センターや福島県立図書館の方々に大変お世話になりました。ここに記して感謝申し上げます。

脚注・引用文献

- 1 「農友」1975(昭和50)年12月号「特集農家のくらしをはかる～農家生活の現状と対策～」.27-49
- 2 生活改善普及事業に従事する都道府県職員として、専門技術員と生活改良普及員が設置されていた。昭和48年度の人数(全国)は、専門技術員は189人(内訳として専門技術員(1)被服28人、食物43人、住居36人、家庭管理38人、専門技術員(2)普及指導活動(農村生活)44人)。(1)は農家向け生活技術開発のための実験研究と共に生活技術について生活改良普及員の指導援助に当たり、(2)は生活改良普及員の活動方式、関係機関及び団体等との連携のあり方等について指導援助を行った。昭和48年度活動概要の中に「農山漁村地域生活水準診断調査(略)の指導援助」との記述がある。一方、生活改良普及員は、農業改良普及員と共に都道府県が定める農業改良普及所に所属し、農家の生活改善全般について総合的指導を行っている。人数は、割当定数2213人に対し実員2066人、広域担当と地域担当に分けられているが両者を含め、1人当たりの農家担当戸数は平均2,400戸であり、活動限界と考えられる1人1,300～1,500戸を超えていたため、濃密指導地域を選定し、講習会や教室等

- 各種の活動方法を組み合わせて市町村や関係行政機関・団体との連携を図り計画的に指導を行った。生活改善グループ育成も行い、昭和49年3月末現在で約15,000グループあった。(農林水産省ホームページ掲載「昭和48年度協同農業普及事業年次報告書」農林省農蚕園芸局.12-15,35)
- 3 市田(岩田)知子(1995)「生活改善普及事業の理念と展開」農業総合研究第49巻第2号.1-63
- 4 同書.45
- 5 同書.48
- 6 天野寛子(2001)『戦後日本の女性農業者の地位～男女平等の生活文化の創造へ～』ドメス出版126-130
- 7 福島県(1978)『普及事業30年のあゆみ』.58-59
- 8 「生活設計」日本家政学会編(1993)『家政学用語辞典』では「1955年頃から金融機関が家庭の経済資金計画として使用したが、1965年頃からは高等学校の指導要領にもとりあげられ、生活全体のあり方の計画として用いるようになった。生活設計の目的は究極的には個人、家族の幸福の実現と、それとの関連で豊かな社会の出現」にあり「そのためには長期的な見通しと日々の暮らしの関連をはかった段階的な目標が必要」としている。
- 9 福島県・福島県農業改良普及職員協議会編(1988)『福島県農業改良普及事業40周年記念誌 普及事業40年の歩み』.58-59
- 10 天野寛子(2001)『戦後日本の女性農業者の地位～男女平等の生活文化の創造へ～』ドメス出版126-127
- 11 福島県・福島県農業改良普及職員協議会編(1988)『福島県農業改良普及事業40周年記念誌 普及事業40年の歩み』.197
- 12 市田(岩田)知子(1995)「生活改善普及事業の理念と展開」農業総合研究第49巻第2号.2
- 13 農林省「昭和48年度協同農業普及事業年次報告書」.14、農林省「昭和49年度協同農業普及事業年次報告書」.20、農林省「昭和50年度協同農業普及事業年次報告書」.20-21
- 14 福島県・福島県農業改良普及職員協議会編(1988)『普及事業40年の歩み』.30
- 15 「生活水準」：日本家政学会編(1993)『家政学用語辞典』では「生活集団の生活状態の水準で、その実態は指標によって測定される。指標は貨幣的なものと非貨幣的なものに大別でき、政策や社会経済面でのマクロ指標と家庭管理面でのミクロ指標とがある」としている。
- 16 福島県・福島県農業改良普及職員協議会編(1988)『普及事業40年の歩み』.30
- 17 NHK放送文化研究所「国民生活時間調査2020」同研究所世論調査部
- 18 天野寛子(2001)『戦後日本の女性農業者の地位～男女平等の生活文化の創造へ～』.130
- 19 改良推進員は生活改良普及員とは異なる。「福島県は生活改善推進員制度も設けている。設置のおもな理由は、生改普及員の数の少なさであった。その役割は生改普及員の支援、補助にあった」。中間由紀子・内田和義(2022)『戦後日本の生活改善普及事業―「考える農民」の育成と農村の民主化―』農林統計出版.234

